

令和6年度白井市防災会議 事前意見調査結果一覧

資料6

No.	提出者						内容	回答
	機関名	委員名	編	章	節	ページ	御意見	
1	東京ガス株式会社 千葉支社	山内 義実					意見はありません。 令和5年10月1日に組織改正があり、災害時の業務区分に変更が生じたため、別紙のとおり修正をお願いします。 <事前意見調査書> 別紙 下記箇所について修正をお願いします。 1. 第1編 総則 第3説 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱 7.指定公共機関 東京ガス㈱ → 東京ガス ㈱、東京ガスネットワーク㈱(総 11) 2. 第2編 震災編 第2章 震災予防計画 第1節 震災に強いまちづくり (4)東京ガス株式会社 → 東京ガスネットワーク㈱(震 2-5) 3. 第2編 震災編 第3章 震災応急対策計画 第17 節 ライフライン対策 4.ガス施設 東京ガス㈱ → 東京ガス㈱・東京ガスネットワーク㈱(震 3-69) 4. 第2編 震災編 第3章 震災応急対策計画 第17 節 ライフライン対策 4. ガス施設 ●東京ガス株式会社 → ●東京ガス株式会社・東京ガスネットワーク㈱(震 3-71) 5. 第2編 震災編 第4章 震災復旧計画 第2節 生活関連施設等の復旧計画 3. ガス施設 東京ガス㈱ → 東京ガス㈱・東京ガスネットワーク㈱(震 4-7) 6. 第3編 風水害等 編 第3章 風水害等 応急対策 計画 第18 節 ライフライン対策 4.ガス施設 東京ガス㈱ → 東京ガス㈱・東京ガスネットワーク㈱(風 3-26) 7. 第3編 風水害等編 第4章 風水害等応復旧・復興 計画 第2節 生活関連施設 等の復旧計画 3. ガス施設 東京ガス㈱ → 東京ガス㈱・東京ガスネットワーク㈱(風 4-2) 8. 第7号委員 東京ガスネットワーク株式会社 千葉支社 副支社長 → 東京ガス株式会社 千葉支社 副支社長 (資料-2) 9.主な防災関係機関一覧 3.指定公共機関 東京ガスネットワーク株式会社 千葉支社 043-243-8444 → 東京ガス株式会社 千葉支社 043-243-8444 (資料-9)	ご意見のとおり修正させていただきます。
2	白井市赤十字奉仕団	島 晴代	総則		第3節	総-13	9. 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者 (株)千葉ニュータウンセンター (株)ジェイコム千葉 CATVによる災害情報、避難情報等の放送に関すること 上記ですが、(株)千葉ニュータウンセンターのらーばんねっとは、 (株)ジェイコム千葉にケーブルテレビ放送等の部門を事業継承したはずですので、 (株)千葉ニュータウンセンターは、不要になるのではありませんか。ご確認をよろしくお願いたします。	ご指摘のとおり、令和5年7月にらーばんねっとは(株)ジェイコム千葉が事業を継承しております。よって、(株)千葉ニュータウンセンターの記載を削除し、以下のとおり修正させていただきます。 (株)ジェイコム千葉 CATVによる災害情報、避難情報等の放送に関すること
3	白井市赤十字奉仕団	島 晴代	総則		第4節	総-16	2) 社会的条件 ア 人口 の「人口と世帯数」で、 昨年の令和6年3月31日の人口と世帯数を教えていただけますか。 2/6の会議で回答をよろしくお願いたします。	令和6年3月末の人口及び世帯数は以下のとおりです。 人口:62,364人 世帯数:27,131世帯

No.	提出者			内容			回答	
	機関名	委員名	編	章	節	ページ		
4	白井市赤十字奉仕団	島 晴代	第2編 震災編	第2章 震災予防計画	第11節 防災意識の向上と知識の普及	震-2-35	(2) 指導推進の役割分担 イ 日本赤十字社 (7) 救急法講習会 (4) 災害救援ボランティア講習の推進 ↓ 下記太文字の講習があります。 イ 日本赤十字社 (7) 救急法講習会 日常生活における事故防止や手当の基本AEDや三角巾講習 (4) 幼児安全法 (9) 健康生活支援講習 乳幼児に起こりやすい事故と予防と手当、病氣手当と知識講習 (エ) 災害が起こったときに「地域で支える認知症」など (エ) 赤十字防災セミナー https://www.jrc.or.jp/saigai/about/seminar/ 町内会・自治会から小学校区程度までを範囲とし、 原則として地域住民の方対象 災害への備え、災害エスノグラフィー、 災害図上訓練(DIG) 家具安全対策ゲーム(KAG)、おうちのキケン ひなんじょたいけん など 講習会のご案内 日本赤十字社千葉県支部 どの程度、どのように掲載する方がよいのか。 防災に関してのみなのか、けがや事故病氣なども含めてなら、 太文字の(7)～(エ)の太文字を掲載するとよいかも。 イ 日本赤十字社 (7) 救急法講習会 (4) 幼児安全法 (9) 健康生活支援講習 (エ) 赤十字防災セミナー	ご指摘いただいた箇所は、応急手当方法の指導・普及に係る内容となっているため、いただいた意見を踏まえ、以下のとおり修正させていただきます。 イ 日本赤十字社 (7) 救急法講習会 (4) 幼児安全法講習会 (9) 災害救援ボランティア講習の推進
5	千葉県企業局船橋水道事務所 千葉ニュータウン支所	羽生田 宏明	第2編 震災編	第3章 震災応急対策計画	第17節 ライフライン対策	震-3-69	≪計画の体系・担当≫中の「5. 通信施設」の担当部署及び関係部・機関について、楽天モバイルを追加したほうがよいのではないかと。	ご指摘のとおりですので、下記のとおり修正いたします。 (本文中には楽天モバイルの記載有) ≪計画の体系・担当≫ 5. 通信施設 東日本電信電話(株)、～ソフトバンク(株)、<u>楽天モバイル(株)</u>
6	千葉県企業局船橋水道事務所 千葉ニュータウン支所	羽生田 宏明	第2編 震災編	第3章 震災応急対策計画	第18節 建物・宅地対策	震-3-78	「3. 被災構築物危険度判定士」について、被災構築物危険度判定士という名称は合っているかと。	「被災建築物応急危険度判定士」が正しい名称です。項目の名称を正式な名称に修正及び他項目の記載と合わせ、以下のとおり修正いたします。 3. 被災建築物応急危険度判定